

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	児童手当事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
京田辺市は、児童手当事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	
特記事項	なし

評価実施機関名
京田辺市長

公表日
令和8年2月16日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当事務
②事務の概要	<p>児童手当法(昭和46年5月27日法律第73号)に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、対象者の資格管理、支払管理、現況届受付、統計処理を行っている。</p> <p>児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用している。</p> <p>(1) 受給者世帯の住民情報の照会、資格確認 (2) 所得情報の照会、支給額の判定 (3) 年金情報の照会、児童手当拠出金事務 (4) 公金受取口座の照会、児童手当の支給事務</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	基幹業務支援システム(福祉系)、統合宛名システム、中間サーバー、京都府・市町村共同電子申請システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童手当情報ファイル、統合宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表81の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第44条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div><div>[ 実施する ]</div><div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div></div>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表第二 【情報提供】項番42、125、141、161 【情報照会】項番106、107
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども未来部子育て支援課
②所属長の役職名	子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	
なし	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	京都府京田辺市田辺80 京田辺市役所 総務部総務室 電話0774-63-1122(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	京都府京田辺市田辺80 京田辺市役所 総務部総務室 電話0774-63-1122(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 [     ]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[   1,000人以上1万人未満   ] ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年10月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[     500人未満     ] ＜選択肢＞ 1) 500人以上    2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年10月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[     発生なし     ] ＜選択肢＞ 1) 発生あり    2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ○ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ○ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ○ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [      ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	
9. 監査		
実施の有無	[   ○   ] 自己点検      [   ○   ] 内部監査      [      ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[      十分に行っている      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [      ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[   3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策      ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	業務システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度毎に作成することでアクセスの適正な管理を行っている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年1月16日	I－1－③システムの名称	基幹業務支援システム(福祉系)、統合宛名システム、中間サーバー	基幹業務支援システム(福祉系)、統合宛名システム、中間サーバー、京都府・市町村共同電子申請システム	事後	
令和1年6月25日	II－1 対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
令和3年9月1日	I－4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	番号法の改正に伴い、法令上の根拠に号ずれが生じるため。
令和4年9月30日	II－2.取扱者数	500人未満	500人以上	事後	
令和4年10月11日	I－1-②事務の概要		(4)公金受取口座の照会	事前	
令和5年11月20日	II－2.取扱者数	500人以上	500人未満	事後	
令和8年2月16日	I 関連情報 3個人番号の利用の法令上根拠	番号法第9条第1項、別表第一項番56	番号法第9条第1項、別表81の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第44条	事後	
令和8年2月16日	I 関連情報 4情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表第二【情報提供】項番26、30、87 【情報照会】項番74、75	番号法第19条第8号、別表第二【情報提供】項番42、125、141、161 【情報照会】項番106、107	事後	
令和8年2月16日	I 関連情報 5 評価実施機関による担当部署	健康福祉部子育て支援課	こども未来部子育て支援課	事後	
令和8年2月16日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和1年6月4日時点	令和7年10月31日時点	事後	
令和8年2月16日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和4年9月30日時点	令和7年10月31日時点	事後	
令和8年2月16日	IVリスク対策 8人手を介在させる作業		十分である 特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。		
令和8年2月16日	IVリスク対策 11最も優先度が高いと考えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 十分である 業務システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度毎に作成することでアクセスの適正な管理を行っている。		